

周年親子放牧展開における課題

4) 大分県における低コスト肉用牛繁殖

経営の地域展開方向

大分県豊肥振興局 生産流通部長

金丸英伸

大分県における 低コスト肉用牛繁殖経営地域展開方向

2019年度

令和元年10月16日(水)

大分県 豊肥振興局生産流通部
金丸英伸

1. 大分県の大家畜の状況
2. 広域農業開発事業
3. 「おおいた型放牧」の推進
4. 永松牧場((有)富貴茶園)の取組
5. 豊後高田市の取組
6. 大分県の取組

1.大分の大家畜の状況



大分県における大家畜の状況（平成30年2月1日）

大分県			九州			全国		
	実数	対前年比	実数	対前年比	順位	実数	対前年比	順位
肉用牛	戸 数	1,210	97	21,200	96.4	5	48,300	96 11
	頭 数	48,900	103	901,100	101.3	6	2,514,000	101 12
	頭/戸	40	107	42.5	105	6	52	104 33
	放牧頭数	2,690	90	13,700	108	2	87,900	116 5
乳用牛	戸 数	126	91	1,524	94	6	15,700	96 26
	頭 数	12,600	102	106,470	100	5	1,328,000	100 17
	頭/戸	100	113	69.8	106	1	85	105 3
	放牧頭数	80	100	360	157	2	12,800	100 17

資料：畜産統計

広域開発事業と豊肥局管内の位置づけ



区分	農家戸数		繁殖雌牛頭数		肥育牛	
	戸数	割合%	頭数	割合%	頭数	割合%
県全体	1,253	100	15,629	100	20,515	100
広域農業開発地域	944	75.3	12,172	77.9	7,675	37.4
豊肥振興局管内	497	39.7	6,687	42.8	2,290	11.2

豊肥振興局管内で整備された放牧採草地



- ✓ 輸入飼料価格に左右されない比較的安定した生産費
- ✓ 牛以外の施設園芸などとの複合経営を可能にし、農家経営安定に貢献
- ✓ これらの効果による県の畜産基地として位置付け。
- ✓ 高原の景観保全（観光資源）



広域農業開発事業実施区域における放牧の課題

- ◎ 放牧形態は夏山冬里方式
放牧牛は妊娠が確認された牛のみ

- ✓ 放牧事故
- ✓ 無家畜農家の増加
- ✓ 経営規模の拡大と労働力の減少
- ✓ 悪循環

✓ 放牧事故

- ◎ 子牛市場の価格が平均80万前後する中で、事故があった場合多大な損益が発生するため、放牧できない。
- ◎ 耳標の脱落による個体確認の煩雑
- ◎ 脱柵による他者(農作物、車)への加害

これらは放牧を中止するきっかけとなっている。

✓ 無家畜農家の増加

- ◎ 牧場は入会権のある共有地の上にあるため、無家畜農家が増加したことにより、少数派となった畜産農家の意見が通りにくい。
- ◎ 一部牧野組合では構成員と利用者の齟齬が発生

これらは採草地や放牧地の利用を阻害している。

✓ 経営規模の拡大と労働力不足

- ◎ 昔は1戸あたりの飼養頭数は2, 3頭であり、放牧地中の牛は、農家の声だけで対象の牛が集約できた。
しかし、現在は1戸あたり20頭～30頭となり、再発情の牛の捕獲、ダニ駆除薬の塗布のための集牧が、かなりの労力となっている。
- ◎ 放牧監視人の設置や野焼き、牧柵整備ができなくなった。

これらは放牧が負担となっている

✓ 悪循環

- ◎ 放牧を休止していた農家では再開したくても、経験牛不在により、放牧を断念してしまう。
- ◎ 技術の消失(技術者に放牧経験者が不在)

放牧地が使えないためどんどん荒っていく

✓ 一方

広域農業開発事業以外の地域では・・・

◎ 広域牧場のような広大な放牧地でないと放牧できないという思い込み。

放牧に対する固定概念

おおいた型放牧の推進

2. 「おおいた型放牧」の推進



敢えておおいた型放牧として推進

おおいた県の気候・風土・土地条件
や自然条件、利用する草。

そこにある無限の資源を上手に利用し
放牧することを言います。

たとえば・・・・

大分県におけるこれまでの 「おおいた型放牧」の推進

1. 新農林水産業振興計画における 「おおいた型放牧」の推進計画

◎おおいた型放牧実施箇所数

平成25年(実績)	26年実績	令和元年目標	5年目標
234箇所	245箇所	272箇所	300箇所

2. 「おおいた型放牧」の推進方法

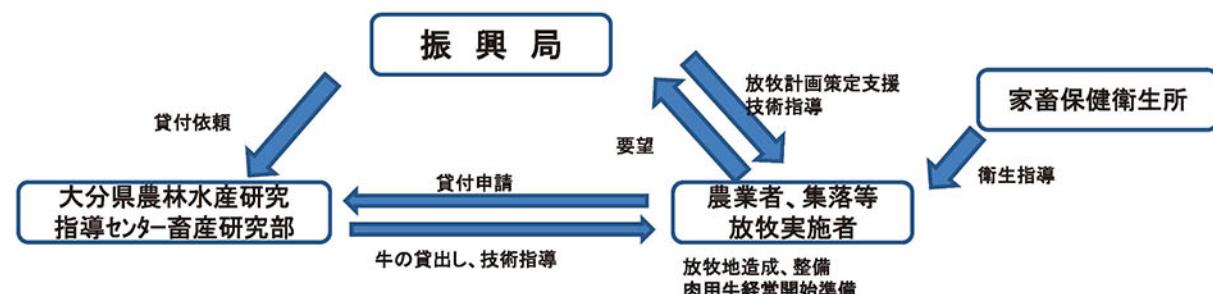
振興局段階

- ①各振興局に貸出用電牧セットを配置。
- ②放牧に興味のある方へ放牧計画提示。
- ③計画に基づき、レンタカウ、畜産農家の協力、放牧経験牛の導入を行う。
- ④一般的には畜産研究部のレンタカウを利用(年間5セット
(1セット2頭)貸出可能)
- ⑤1年間放牧を経験後、放牧開始。
(その際の放牧資材家畜導入については、補助事業等を活用)

県段階

- ①放牧ネットによる、優良事例の紹介や各種研修会を開催。

レンタカウ制度の仕組み



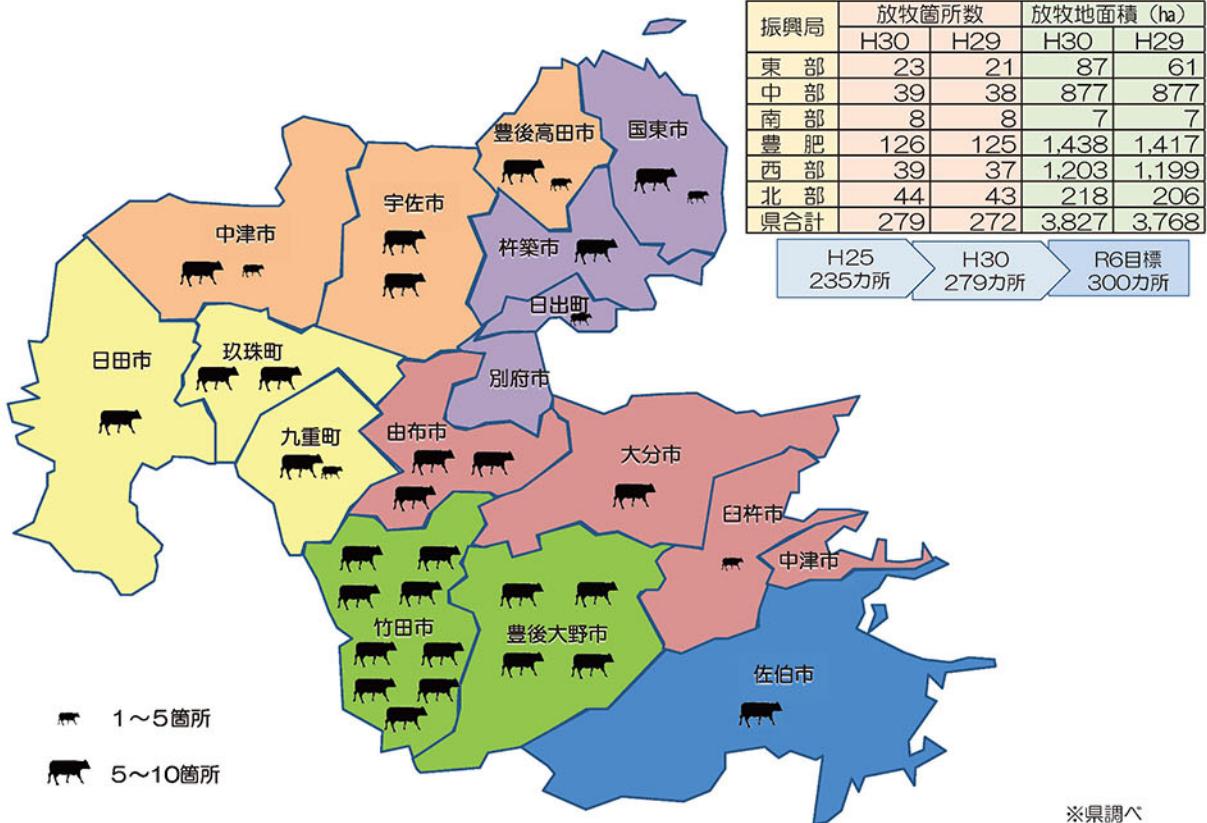
レンタカウ貸付の推移

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
貸出カ所(カ所)	2	5	3	6	0	1	3	2	1	2	2	2	1
貸出頭数(頭)	4	10	6	14	0	2	6	4	2	4	4	4	2

貸付内容詳細

年度	貸付放牧地	放牧地の状態	面積	頭数	期間
平成25年度	豊後大野市	荒廃水田	2.0ha	2	6/26～10/11
平成26年度	佐伯市	荒廃樹園地	0.2ha	2	4/25～5/9
	佐伯市	荒廃水田	2.0ha	2	期間不明
平成27年度	中津市	荒廃茶園	2.0ha	2	4/13～H28年度まで継続
	中津市	荒廃水田	2.0ha	2	8/20～11/20
平成28年度	中津市	荒廃茶園	2.0ha	2	H27年度から継続～11/22
	佐伯市	荒廃水田	0.2ha	2	9/27～11/7
平成29年度	佐伯市	耕作放棄地	8.0ha	2	10/4～11/22

大分県における放牧取組状況



3. 永松牧場((有)富貴茶園)の取組



肉用牛繁殖経営（周年親子放牧）
放牧地22ha 母牛36頭・育成6頭

さらに10haの耕作放棄地を整備放牧地
茶業との関係から親子周年放牧

種子費用からバヒアグラスの導入
親子分離放牧やセンチピードグラス

さらに7haの耕作放棄地を整備放牧地
放牧地を4haを5haに拡大
翌年放牧経験牛5頭購入

まず4haで放牧練習開始
平成17年畜産試験場（当時）のレンタカウ制度開始

法人所有の耕作放棄地14haの解消

無家畜農家（有限会社 富貴茶園）



H17 放牧前

H26 放牧後



第1回（平成26年度）全国自給飼料生産コンクール出品
農林水産大臣賞（放牧部門 肉用牛繁殖経営）

- ・(有)富貴茶園はお茶を本業としているが、冬季の余剰労働力と広大な荒廃茶園及び耕作放棄地の解消策として肉用繁殖牛の放牧に取組んだ。
- ・現在、繁殖牛20頭を飼養するまでになっている。荒廃茶園に周辺林地を取り込んで**低コスト・省力的で創意工夫に富んだ周年放牧体系を確立**し、安定した肉用牛繁殖経営を実践している。
- ・将来的には繁殖牛50頭規模を目指に規模拡大の途上にある。
- ・自力で開墾したバヒアグラス草地12haを使い、子牛を出荷するまで親子で周年放牧を行う例は地域でも他になく、耕作放棄地の解消方策としての先駆的な実証事例となっている。
- ・全頭親子放牧で給餌・捕獲のための簡素な施設しかなく、畜産部門の保有農機具は飼料作物の刈り取りによる収穫がないため軽トラック等わずかであり、年間ほぼ1人の労働力で全頭放牧を行っている。
- ・販売子牛1頭当たり生産コストが全国平均の半分以下という低成本な生産に努めており、子牛相場の下落にも影響されない安定した経営を持続している。



おおいた型放牧の推進

4. 豊後高田市の取組



アグリチャレンジスクール

先進農家で1～2年間技術を学ぶ制度

○研修可能品目

スイートピー、トルコギキョウ(ダリア)、ホオズキ(キク・グラジオラス)、
有機農業、白ねぎ、イチゴ、カボス(ミカン)、肉用牛繁殖(放牧)等

永松牧場と卒業生の概要

牧場名	放牧地	面積	人員	頭数	目標 頭数	開始 時期	備考
(有)富貴茶園 (永松牧場)	第1牧場	5ha	2+α人	成牛36頭 育成9頭	50頭	平成17年度	
	第2牧場	12ha					
	第3牧場	5ha					
S牧場	第1牧場	7ha	2人 (夫婦)	成牛12頭 育成4頭	20頭	平成28年度	
K牧場	第1牧場	6ha	2人 (夫婦)	成牛6頭 育成6頭	20頭	平成29年度	
企業参入	第1牧場	15ha	1人	育成8頭	40頭	平成30年度	造成中
研修生	第1牧場	5ha	1人		20頭	平成31年度 予定	造成予定
研修生	第1牧場	5ha	1人		20頭	平成31年度 予定	候補地 選定中

おおいた型放牧の推進

5. 大分県の取組



3. 推進にあたっての課題

- ①放牧地の確保
- ②放牧地周辺住民の同意
- ③畜産指導者の理解
- ④指導の継続
- ⑤省力化と手抜き
- ⑥補助事業の活用

ある程度まとまった土地：畜産公共事業
耕作放棄地等小規模土地：国事業

繁殖雌牛の増加と おおいた型放牧実施箇所数増加

	H30目標	H35目標	
飼養頭数	18,000頭	18,500頭	
	H28実績	H30目標	H35目標
放牧箇所数	261箇所	266箇所	295箇所

広域牧場の活用幅の広がり

- ・企業参入(一定以上の規模で新規就農)
- ・員外利用の拡大
(広域牧場のない地域とマッチング)
- ・CBS設置による地域への貢献
(管理の外部化による個人畜産農家の省力化)
(放牧による不受胎牛の解消)

地域に与える影響

- ・耕作放棄地、未利用地解消
- ・地域の担い手の増加(新規就農者増)
- ・景観の改善、観光資源
- ・地域資源を活かしたブランド化

地域育成型放牧推進の体制づくり

- 地域の土地条件、自然条件を活かし放牧を実施している。
- 地域に合わせた放牧手法、草地造成方法を普及する必要。
- 地域版放牧マニュアルを作成し、放牧推進組織の技術指導の手法する。

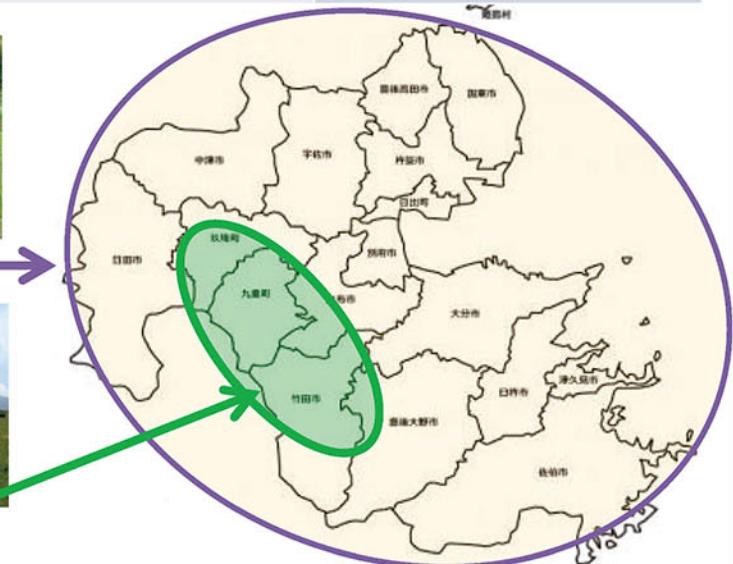
放牧地	草種	実施力所
公共牧場・共同牧野	寒地型永年牧草	主に竹田・玖珠・九重・湯布院
水田・荒廃地 林内・伐採後林地	寒地型永年牧草	県内高標高地
	寒地型単年牧草+暖地型牧草・シバ型牧草 暖地型牧草・シバ型牧草	県内一円 (高標高地除く)



水田や荒廃地における放牧



公共牧場・寒地型牧草利用



畜産研究部門 令1－3 資料

放牧活用型畜産に関する情報交換会 2019

編集・発行 農研機構（国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構）

畜産研究部門 畜産飼料作研究拠点

山本嘉人・井出保行・中尾誠司・中神弘詞

〒329-2793 栃木県那須塩原市千本松 768

TEL : 0287-36-0111（代） FAX : 0287-36-6629

発行日 令和元年10月16日

印刷 近代工房

〒324-0036 栃木県大田原市下石上 1603